

# 職業観の変革を迫る「グローバル化とIT化」の進展

奥 雅 雄

## 序 章

不景気の狭間にあつて、一段と閉塞感が漂っている日本の現況ですが、耐え忍んでも状況が改善しない大きな歴史的流れがあります。今回の不況は当初100年に一度とか言われるぐらい落ち込みが大きく、とくに製造業の対応が過激なほどでした。アメリカの長期の好景気に支えられて割合に安定な経済構造が続いたため、だれもがそれほどひどい状態とは思わなかったのでしょう。経済の崩壊の発端はサブプライムローンであったので、日本では対岸の火事のように無縁と思われていました。サブプライムローンは優良先ではなく、信用度の低い人向けのもので、本来の目的にあれば何も問題が発生しなかった。現実のもの（住宅や自動車など）を超えて、投機に傾いたことが原因になっている。虚飾を助長したことによる金融危機に発展し、債券による小口化によって欧州にも直接の影響があった。

今となつてはアメリカの消費社会が虚榮的に見えてしまう。実力以上の経済力を見せつけ、世界中からもの輸入していたのは何であつたのか。アメリカの経済規模が縮小し、消費が冷え込んだ結果、外需に依存する日本の経済も大幅に落ち込んだ。幸い、不況対策が効き落ち込みを食い止める状況にある。中国も莫大な景気刺激資金を投入したのでプラスの成長を維持している。アメリカはまだまだ頼れない状況で、その間に中国の経済状況が浮上している。国内総生産（GDP、総額）で中国が世界第2位となり、日本は第3位になると予測されている。

## 第1章 グローバル化と日本の立場

### 第1節 職場環境と個人生活

#### (1) 労働環境の劣化

派遣社員の問題がクローズアップされて3年目に入る。非正規雇用は、バブル崩壊後の1990年頃からフリーターとして注目されていた。ニートは2004年の労働白書で使われたがそれ以前から存在している。これらの原因として

- ① コンビニやファーストフード店が増えた
- ② 企業が人件費を抑えたい
- ③ あまり難しい仕事に就きたくない

- ④長時間就労でその時としては稼げる
- ⑤仕事などについて周りが干渉しなくなった  
(とくに親や教員世代が新しい手本を示せない)

問題点としては

- ①キャリアが得られない(高レベルの技術・技能的修得がない)
- ②企業と一体になった習熟計画が低レベルにとどまる
- ③福利厚生面が貧弱
- ④退職金がない
- ⑤保険制度による保証がない

派遣業法は1986年に成立し、当初はプログラマーなど専門性のあるものに限られていた。1999年に禁止業種を除いて解禁され派遣業種が拡大された。2004年には製造業務の派遣も解禁された。戦後、封建的・前近代的雇用慣行から脱却するため、労働者の紹介は厳しく制限され、公共職業安定所(職安、ハローワーク、行政機関:厚生労働省)に限られていた。徐々に緩められ、昨今の格差社会やワーキングプアの原因になっている。問題の多い日雇い派遣事業は原則禁止の検討がなされている。

一方企業の側から見ると外国製品と競争するためには、コストを下げないとやっていけない。日本の人件費は非常に高くなっているから、国内で生産するものはコスト高によって高価格になる。引き下げるには、ロボットなどを利用して機械化をするか、海外で生産することになり、日本国内での労働需要が下がってしまう。最低賃金も引き上げの議論があるが、700円が千円になれば、選別が厳しくなり、仕事に就けない人が出てくる。

1980年頃までは、女性が社会進出し、雇用が拡大した時期である。女性は世帯主とは認められず、夫の収入を補助する形でパートに就いた。税制面でも明らかに社会的な認識で組立てられ百万円程度の収入は、税金かからないし、夫の扶養者としても認められていた。現在の社会的状況は大きくかわってきている。夫の収入が減少し、妻の収入をあてにしないとやっていけない時代になりつつある。

夫・妻という役割も終わり、対等な関係で就職する状況なのに、満足のいく就業機会が少なくなっている。不況期はいつの時代も極めて厳しいものがあるが、現在では常に選択の難しい時代になっている。上記も含め次の点があげられる。

- ①国際的なコスト競争下にある
- ②うまい味のある仕事が海外へシフトした
- ③やや高度な仕事は情報システム化された

- ④骨の折れる仕事や人間関係に苦慮する仕事は敬遠される傾向にある
- ⑤人口減少によって先細り感がある
- ⑥エリート的にみえる専門職は教育期間が長い（大学や専門学校、大学院）
- ⑦職業選択上、職業が多様化して見極めが難しい

これらの背景を新自由主義、自由貿易の観点から検討してみる。

## (2) 新自由主義と自己責任

2008年は「ワーキングプア」や「派遣切り」でおかしいことをだれもが認識した。数年前には、フリーターが自己責任という言葉で片付けられていた。派遣業法の改定も2004年だったので何がそういう状況を生み出したのだろうか。郵政民営化を標榜した小泉政権下であったが、あれほど人気が高かったのにだれも気付かなかったのだろうか。新自由主義は英国のサッチャー政権（1979年－1990年）から始まる。米国のレーガノミクスを推進したレーガン政権（1981年－1989年）もあげられる。

その最後を小泉政権（2001年4月－2006年9月）が担う。ノーベル経済学賞を受賞したミルトン・フリードマンはアメリカの新自由主義マクロ経済学者である。基本スタンスはあらゆる規制を排除し、小さな政府を標榜する。民間にまかせるから民営化になる。政府に頼るなということから自己責任となる。当時の状況から、拡大しすぎた財政状況は財政再建を前面にだして、あらゆるものを削る状況下にあった。小さな政府に符合することなので新自由主義になる。

政権が交代し、基本路線が変わり、個人の生活を重視する民主政権になった。当時の財政問題は全く改善されていないし、歳出予算の点で最悪の状況になっている。痛みのわかる政治は重要なことであるが10年先20年先に財政的な課題が解決していないと政策に使えるお金がなくなる。そのときには消費税は15%程度が必要だし、今の不況下の状況から国家財政をみると到底国の借金を返していけない。最悪、借金の返済のために国債を発行する状況となり、福祉や教育などに使える予算が取れなくなってしまう。日本の底力が十分にあって甦ることができることとしてのことであり、日本の活力そのものが低下しているのでその立て直しが必要になっている。

## 第2節 労働と国際競争

ものの競争力は、品質が良いとか価格が安いなどで国際的な競争が激しくなっている。日本製品は品質で競争できるが人件費などのコストが高いために価格では競争しにくい。一方で労働力などの条件は人件費の安い中国や東南アジアが有利になっている。海外生産で工場が移ると日本からはうまい味のある仕事が減る。しかし、現地工場は、現地の人が多く働いているが、管理や指導など幹部やサポートグループ

は日本から出向いている。高いレベルのスキルをもった人々は、国際社会を舞台にして働いている。工場であってもデザインや使いやすさや組織の運営など文化系の人々も多く活躍している。常駐だけでなく、定期的に訪問してサポートしている人々も多い。工場の立ち上がり時には多くのスタッフが訪問しているが、徐々に自立をはかり、現地のひとびとに任せる方向にある。

このような形態が日本の仕事の中心になっていくだろう。技術や推進方法はまったくメイドインジャパンなのだが、現地の人々が作ったものは、その国の国産品になり、日本へ送れば輸出だし、日本から見れば輸入になる。

日本が遅れている課題として、中国の購買力が上がり、中国国内の需要がふえているのに日本向けの生産や欧米向け輸出用が中心になっていて、中国向けの取り組みが低調である。マーケティングや販売力の面でも進んだパワーを持っているから期待できるのだが欧米の国々の方がもっと上手な市場開発を行っている。

アメリカが日本に入ってくる時も文化の違いで苦勞したように、日本も中国への営業展開で、中国文化や中国人の行動様式を研究するときにある。

## 第2章 オートメーション化と IT

ITが進んで、最近では仕事との関係が否定的に取りざたされることが少なくなっている。高度経済成長期には日本へ欧米から旺盛に技術導入がはかられた。欧米では仕事を奪うものとして慎重であった。欧米の産業別組合に対して、日本は企業別組合であったからかなりスムーズに技術を受け入れてきた。

今の状況となってみるとかなりの仕事がIT等によって激減している。直接的なITでなくても高度な機械はITによるところが増えて仕事自体がIT技術者へシフトしている。しかも基礎的な技術者よりも、高度技術者といわれるハイスキルの技術者はまだ不足しているので仕事の2極化が起きている。

### 第1節 仕事の変化

#### ①設計技術者

いろいろな観点と多くの制約下で設計を進めなければならない。制約とは大きさ、コスト、耐久性、デザインや使い勝手など多様な事項がある。すべてに満点をとれる設計者になるには長期間の年季が必要になる。また設計者と表現すると技術系に限定されてしまうが、プロデューサーと考えれば多くの文系の人々が活躍している。

情報化はこれらの年季のあり方をガラッと変えてしまった。多くの情報をその場でタイムリーに提示して設計者を助ける。経験が浅くてもベテランに遜色がない設計をできるようになっている。

この設計やプランの情報はデータベースに蓄積され、再利用されたり、設計の

あり方を見直すためのデータとして使われる。

### ②支援システムの浸透

管理業務の管理負担が軽減され、コンピュータによる管理が進んでいる。管理者が神経をすり減らして、いろいろな面に配慮や意識を集中することは、人間がやるべきことを邪魔する。コンピュータが肩代わりをして、自動的にチェックしたり、緊急の時のみ警報を発することで管理者はかなりの負担を軽減できる。

例としては、JRなどの交通制御システムで安全装置のおかげで管理負担が減り、全体的な安全性向上につながっている。

### ③一般事務職と専門性

コンピュータのサポートによって必ずしも専門性を必要としなくなった。

教育効果では、学習内容が高度な方へシフトし、単純な部分は画面などでガイダンスされ、人間的判断の高度化へ振り向けることができる。

教育期間は半減以上の効果を表し、数年かかっていたベテランへ1年程度で到達することも当たり前になっている業務もある。

- ・ データベースにより、膨大なデータに基づいた活動ができる。
- ・ 資料が電子化することで Web ページなど簡単に取り出し、参照できる。
- ・ 各種のソフトを組み合わせたり、マクロなどによって自動化が進んでいる。
- ・ オフィスや各種職場を改善・合理化するソフトが簡単に導入できる環境がそろった。
- ・ 通信の進展により関係が緊密化したり、時間の制約から解放された。
- ・ グラフや情報処理の手段が普遍化し、かなり高度のことを若年層でもできるようになった。(ビジネスインテリジェンス)

むしろ、管理者をはじめとする高齢者のほうが使い方を理解していないことが多い。たとえば、Blog、SNS、ツイッターなど顧客や関係者との意思疎通をはかる道具が数多く登場しているが意味を理解できないから、営業などに結び付けることが遅れている面もある。

## 第2節 仕事の高度化と支援システム

日本ではないが鉄道が電化されるとき、蒸気機関車の乗員が、簡単には電気機関車へシフトできなかった。コンピュータの導入が始まった時、テレックスオペレータは失業し、コンピュータ端末を使った職種へ転向をせまられた。

女性の職場として全国にあった電話番号案内など、削減され現在では全国の案内

ができるデータベースに集約されている。広島電話番号案内がどこでおこなわれているかわからない。当然、市内の地理をいっても相手は理解できない。データベースにある所在地などに限られる。

顧客相談窓口は増えているのでこのような職場がなくなったわけではない。むしろ情報はデータベースから表示され、場合によってはコンピュータの音声応答で答えることができるので、オペレータは電話してきた顧客との会話に注意を向けることができる。CTIといわれるこれらのシステムは、電話番号通知で入ってきた番号をもとにデータベースを索引し、オペレータが電話に応答した時には顧客情報などが画面に表示されている。会話の要件など逐一記録され、担当者が変わっても同じことが同じように対応できる。ほとんどの問い合わせやクレームは繰り返されるので、ほとんどの解決法は画面に表示されている。時々発生する新規の顧客や今までにない課題を扱うときだけ正確に聞き分けてデータベースに登録すれば、技術者や営業担当者へ自動的に連絡され、連携が取れるようになっている。

いままでにありがちなたらいまわしや要領を得ない回答は激減する。ベテランでないとできなかったような顧客との接触を初心者でも気持ちよく行える。それだけの知識を獲得するのに5年とかかかっていたものが、数か月程度のトレーニングでできるようになっている。ここにデータベースの知識集約機能が実現されて仕事の支援機能としてサービスが提供されている。

一方こうしたオペレータや事務作業さえも仕事なくなる恐れがある。国内からそれらの仕事も失われるかもしれない。アメリカはインドで窓口サービスを行おうとしている。インドは英語の国なので少しトレーニングして米国向けの案内を行い人件費を下げる計画だ。日本は、対岸火事と見物しているわけにいかない。コストを下げるためには同じことができないか考えるとブラジルには日本語が話せる人々が大勢いる。単なる電話案内でなく、サテライトオフィスと考えたら、今のネット環境ではどこにいても可能になる。事務処理が海外へ移転することは十分考えられる。

医療で確認すると診断システムの高度化があげられる。医者には顔色などの兆候や患者の訴えから診断を下すが、いろいろな診断から結論を得るのにけっこう面倒な手順を迫られる。慎重に行えば患者をさばけないし、不注意は誤診につながる。大型航空機と同様に直接人間がコントロールすることが難しくなっているから、診断の支援システムが必要になる。警報を発するようなシステムがあれば、その点に注目して診察ができる。最後の最後は医師の直接的な確認にゆだねられるが、人と機械の協調によるマン・マシンシステムができれば医師不足などの危機にも対応がとりやすくなる。

### 第3節 専門性と能力開発

高度な医療機器や最先端の情報機器は、開発するのに高度の専門性を必要とする。一方で各職場で必要としていた、専門性のうち本来はその分野の事でないことが多かった。サポートシステムの発達で、業務本来の一番肝心な部分へ意識を集中し、レベルの高いサービスが可能になりつつある。

このようにある狭い専門性を必要とする仕事でないとマンパワー的に置き換えが可能でだれでもよくて何時でも入れ替えがきく。当然、給与水準は低下し、魅力が下がっていく。管理職すら、何を管理するか成果が問われる。管理のフラット化により中間管理層が排除され組織がシンプルになっている。これも情報システムなどの支えによって可能になっている。

次のような仕事は直接、まだ、コンピュータがこなせないのでハイレベルとみなせる。到達するのに何年もかかる。

人の気持ちをプラスにし、良好な関係を維持できる対人能力。

商品の売れ行きなど店をどのようにしたらよいか判断できる。(バイヤー)

デザインや機能性や魅力などを総合的に判断できる。(デザイナーや販売員)

社会の変化や将来の方向性を見定められる。(経営者・管理者、企画担当)

数字やビジョンを描ける。(同上)

改善や改革など人々をリードしていける。(同上)

情報を敏感にかぎ分けられ、重要かどうか判断できる。(あらゆる人々に)

異文化の中で新しい可能性を見つけ出し、双方が Win-Win の関係にできる。

## 第3章 時代のターニングポイント

### 第1節 日本の推進力

従来の仕事らしい仕事は国際化、情報化のなかで無残な状況へ押しやられ、これからの時代を先駆けて取り組んでいかないといずれ自分の仕事が価値が低いものになってしまう。あたらしいことに取り組むし、多くの困難が伴うが、困難が無いとしたら、海外の人たちも多く参入してくる。中国や次に続くインドなど進学率が低くても分母の人口の多さから、日本に匹敵する人材を生み出している。困難が多いほど追いつきにくい競争力をもつことができ、しばらくの間、リーダー的位置に立つことができる。

国のレベルでは、次世代のけん引役の産業として、エコがあがっている。日本は条件としていい立場にあるが、アメリカや欧州も同じことを考えているので競争が激しくなるだろう。アメリカは売り方などがうまいので販売の戦略や戦術をうまく練り上げていかなければならない。

一方で日本の得意とする多様性と小さな積み上げによる地道な活動は、しっかり

中国やアジア諸国に根を張り、より一層の関係が強化される基本的要素となっている。この点については日本の高度成長を支えてきた推進力が大企業でなくて、小回りのきく中小企業の支えがあったからなので、大きな一企業がやるのではなく身の回りにある小さな企業がグローバル化に真剣に取り組んでいけば再びかつての栄光を取り戻すことができる。

## 第2節 壊れた日本

日本に魅力的な仕事が減ってしまったと考えるのは、思考停止の状態かもしれない。見方を別の方向に変えたとどう見ても理想の社会ではない。内外ともに多くの課題が残っていて深刻になっている。やりがいのある仕事として改善・改革すべき問題が数多くあるのだから。

国内的には

- 食料問題（自給率や農業政策）
- 食の安全性
- 国家財政（税金や年金が絡む）
- 福祉（人口問題、産婦人科・小児科、保育待機、介護制度）
- 暮らしやすさ（⇔閉塞感、自殺数連続記録3万人12年間）
- 非正規雇用、賃金の目減り
- 政治・官僚機構の効率の悪さ（各種制度の疲弊）

世界の問題としては

- 環境問題
- 資源の枯渇、飢饉や旱魃などによる危機的貧困
- 貧困・飢餓・病気
- 紛争やテロ（パレスチナ、アフガニスタン）
- 歴史的問題（北朝鮮、韓国や中国やロシアとの領土問題）

真剣に解決を考えていかないといけないものが、取り組みさえ開始できないでいる。環境問題では CO<sub>2</sub> の排出量を決める COP15（2009年、第15回気候変動枠組条約締約国会議）が差し障りのない結果に終わり、各国の経済発展が優先される慎重な結果になってしまった。環境にとってはマイナスが加速していく状況にある。次年度の COP16 が期待される。

大きな枠組みは、国家間の調整が難しく後手後手になりやすい。一方で企業などが小さな努力で貢献する方法もある。ISO14001 は環境に対する取り組みを世界共通方法で行う標準である。しかも第3者による認証はビジネスへのお墨付きである



が、絶えざる改善を要求するものである。取り組み方によっては自己満足に終わってしまうが、世界中の消費者を対象に考えると製品を通して大きな効果をあげられることもある。COP が国家間によるトップダウン的なアプローチであるのに対し、ISO は個別の組織が自律的に挑戦する草の根的方法である。

企業のイメージを上げる方法にもなっているが、長い年月での蓄積は無価値ではない。企業内にあって仕事を通じながら、ボランティア活動のような生きがいを見つけることもできる。

### 第3節 積極的な改革運動への取り組み

ボランティアのあり方が変わってきているが、活動団体を公式なものとし、財務面を企業と同等にするために実体的法人とする制度が NPO (NonProfit Organization) である。

NPO 化すると実体をともなった組織として活動がしやすくなる。

日本は高度経済成長期の後、あらゆるものが経済化してお金で解決するようになってしまった。次のような例が該当する。

- |       |  |
|-------|--|
| 教育    | 以前は地域も担っていた。子供会も重要、近所からも目が光っていた。今は、塾通いなどにすり替わっている。   |
| 冠婚葬祭  | 結婚式など儀式がお金のかかるものになった。結婚式も葬式や法事も家で行っていたが、ホテルや専門の式場を使うようになった。  |
| 育児    | 家族が多い時代は上の兄弟姉妹が見ていた。共稼ぎになって保育や託児が普通に。  |
| 家事    | 食事の用意は、複合的に簡素化され費用化されている。パック入りの総菜やレトルト食品・インスタントの食材が豊富になり、手間が減り圧倒的に簡略化された。<br>発展途上の時は隣近所で御裾分けをして食卓を飾っていた。今はお節介になるかもしれないし、好みが違うかもと提供側に遠慮がある。                     |
| 会合・寄合 | 結婚相手の家庭に訪問するときなど改まった感覚で残っているが、親戚や近所とのカジュアルな食事会などが多かった。普段着での飲み会など家庭へ訪問して騒いだ時代もあった。いつしか市中で酒場やレストランが繁盛するようになっていた。女性同士の茶話会もきれいな店で行うことも増えた。不況になって互いの家へ集まる回帰が起こっている。 |

町のお祭りがすたれて、ビジネスサイドのものが増えた。バレンタインに始まっ

て、クリスマスに至るまで、ものの販売に託けたものが多い。町の祭りも支える人々が仕事中心になって伝統を放棄あるいは蔑にしてきた結果だ。復活しているところもあるが、大多数の町では忘れられてしまっている。お祭りはショッピングセンターのイベントやテレビのスペシャル番組に移転している。

そこでは自治やコミュニティや経済的利得を考えない充実感や地域に組み込まれた存在感を証明するものであった。地元へ根付いたネットワークに裏付けられ、存在感を期待される。プライベートの面は不十分かもしれないが、連帯したつながりは脱落をゆるさない。自殺の多さも孤立した社会の象徴になっている。

つい数10年まえまで行われていた人間関係とコミュニティは戦後の後半に個人主義化しつつ壊れていった。同時に支えあって生きていた人々は豊かになり、なんでもお金で解決し、必要以上に心理的な気遣いを避けるようになった。

今一度、少し揺り戻して経済的に金銭で解決する部分と家族や地域などの共同体で解決していく部分を組み直す時期に来ている。国や地方自治にいくら期待してもこれ以上財政的な豊かさは期待できない。膨大な借金を返していくだけでも公共機関のサービスが低下しても税金だけは払い続けなければならない。今世紀に入り、個人の収入が低下が始まっている。相対的にひとり当たりの GDP は低下の傾向を示している。1990年代に2位に位置づけていた日本が、欧米に対して順位を20位以下に下げてしまっている。

知恵と行動力で新しい時代を作る時に来ている。ボランティア的なものも必要だろうが、企業が十分機能を発揮し、新しい価値を作り出せるなら、日本は変わる。同時に世界とつながることができればチャンスはいくらでもある。就職も今の企業に期待しても物足りない。就職とは未来の企業のあり方を自分が作っていくことだ。就職活動も自分が企業へ提案できれば確実に内定がもらえる。かつて日本はアジアの諸国に多大な不幸をもたらした。不信心は60年たっても消えていない。積極的に償う努力をしてもさらに同じぐらいの期間はかかるだろう。もはや国と国の関係ではなく、個々の企業や個人個人のつながりが、世界のあり方を変えていく時代になっている。企業の不祥事は致命傷だが、言語や文化の壁を克服して、一人ひとりが誠実に接触する時代が今まさに開こうとしている。世界の人々と共存共栄、Win-Winの関係で結ばれるときののだ。結ばれていれば必ず役割がある。その役割を果たすと存在が認められ、期待される。人間関係の基本は変わっていない。範囲が拡大して言語や文化の差が大きくなっただけである。信頼され、尊敬される活動・行動が次の時代を切り開いていくキーワードなのである。

# 参考文献

- 『フラット化する世界』（上・下）トーマス・フリードマン著，伏見威蕃訳 日本経済新聞社 2006.5
- 『フラット革命』佐々木俊尚著 講談社 2007.8
- 『フラット化する世界のマネジメント』スーザン・ブロック，フィリップ・ホワイトリー著，伏見威蕃訳 東洋経済新報社 2008.9
- 『サイバーシティ』M・クリスティーヌ・ボイヤー著，田端暁生訳 NTT 出版 2009.8
- 『情報社会論 超効率主義社会の構図』加納寛子編著 北大路書房 2007.2
- 『ウェブ社会をどう生きるか』西垣 通著 岩波新書 2007.5
- 『アンビエント・ファインダビリティーウェブ，検索，そしてコミュニケーションをめぐる旅』ピーター・モービル著，浅野紀予訳 オライリー 2006.04
- 『教育と格差社会』佐々木賢 青土社 2007.8
- 『軋む社会 教育・仕事・若者の現在』本田由紀著 双風舎 2008.6
- 『社会起業家』斎藤 楨著，岩波新書 2004.7
- 『社会起業家に学べ！』今 一生著，アスキー新書 2008.06
- 『週刊ダイヤモンド』2009.4.11号特集「社会起業家」30-97P
- 『イノベーションの新時代』C・K・プラハラード&M・S・クリシュナン著，有賀裕子訳 日本経済新聞出版社 2009.6